

平成25年度株式会社海外需要開拓支援機構の業務の実績評価について

経済産業省

I 概要

○本評価は、株式会社海外需要開拓支援機構法（以下「法」という）第35条に基づき、平成25年11月8日から平成26年3月31日まで（以下「平成25年度」という）の株式会社海外需要開拓支援機構（以下「機構」という）の業務の実績を評価するものである。

○機構は、我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務の海外における需要の開拓を行う事業活動及び当該事業活動を支援する事業活動（以下「対象事業活動」と総称する。）に対し資金供給その他の支援等を行うことにより、対象事業活動の促進を図り、もって当該商品又は役務の海外における需要及び供給の拡大を通じて我が国経済の持続的な成長に資することを目的とし、法に基づき平成25年11月に設立された機関である。

○機構の業務の実績評価に当たっては、機構の活動原資の大半が、国からの出資であることを踏まえ、以下の点に留意している。

①機構の収入・支出について適正な執行が行われているか（※1）

②機構の支援決定等の活動について国の定める支援基準（※2）に従って適切に執行されているか

（※1）機構は、毎事業年度の開始前に、その事業年度の予算を経済産業大臣に提出して、その認可を受けなければならない、とされており（法第29条）、また、毎事業年度終了後三月以内に、その事業年度の貸借対照表、損益計算書及び事業報告書を経済産業大臣に提出しなければならない、とされている（法第31条）。よって、機構支出の適正性の評価は、認可予算と実際の支出状況を精査して行うこととする。

（※2）機構は、支援の対象となる事業者及び支援の内容を決定するに当たって、株式会社海外需要開拓支援機構支援基準に従うべき、とされている（法第23条第1項）。

上記の観点に照らした平成25年度の業務の実績評価の概要は以下のとおり。

①認可時点の見込み額を2社分上回る民間企業からの機構への出資が行われた。民間資金活用の観点からも適切な基盤強化と評価。また、機構は発足当初であったこともあり、平成25年度は投資案件の採択には至らず、運営に係る必要な支出（調査費用、

人件費等)が行われた。当該支出も、予算の範囲内かつ機構が策定した会計規程等に沿って適正になされたことから、適切なものと評価。

②独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)、一般社団法人放送コンテンツ海外展開促進機構(BEAJ)との業務連携に関する合意は、機構の政策目的を達するに当たって適切なものと評価。

○平成25年度における支援決定案件はなかったが、平成26年度以降、投資等決定案件の組成が期待される。

※平成25年度の検討を受けて、機構は「東南アジアにおけるメディア事業等展開の検討に関する基本合意」、「東南アジアにおけるジャパンフードタウン事業展開の検討に関する基本合意」及び「中華人民共和国(寧波市)における商業施設展開の検討に関する基本合意」の3件の基本合意を締結し、平成26年4月24日に公表した。また、平成26年9月に機構初の支援決定・公表を行い、その後も複数件の支援決定・公表を行っている。

II 個別の項目に対する実績評価

1. 認可予算等とその実績について

(1) 収入予算額と決算額

科目	収入予算額	収入決定済額
	円	円
(款) 出資金収入	57,500,000,000	38,500,000,000
(項) 政府出資金	50,000,000,000	30,000,000,000
(項) 民間出資金	7,500,000,000	8,500,000,000
(款) 借入金	0	0
(款) その他	0	4,956,434
合 計	57,500,000,000	38,504,956,434

<業務の実績評価>

○民間出資金の増加分は、当初の見込み額を2社分上回る民間企業から機構への出資が行われた。民間資金の活用の観点からも適切な財務基盤強化と評価。

○借入金がなかったのは、平成25年度中に投資が実行されなかったため、市中から資金

を調達する必要性がなかったことによるものであり、問題は認められない。

(2) 支出予算額と決算額

科目	支出予算額	支出決定済額
	円	円
(項) 出資金	50,000,000,000	0
(項) 事業諸費	2,083,609,000	7,225,686
(目) 事業諸費	286,650,000	0
(目) 調査費用	1,653,051,000	77,717
(目) 旅費	143,908,000	7,147,969
(項) 一般管理費	2,028,300,000	1,055,919,772
(目) 役職員給与	583,746,000	126,078,669
(目) 諸謝金	18,177,000	5,673,845
(目) 事務費	1,136,506,000	635,546,428
(目) 交際費	667,000	238,568
(目) 固定資産取得費用	289,204,000	288,382,262
合 計	54,111,909,000	1,063,145,458

<業務の実績評価>

○出資金の支出決定済額が0円となっていることについて、平成25年度中に投資が実行されなかったためであり、問題は認められない。

(注) 前述の支援決定等は、平成26年度以降に実施したものであるため、平成25年度支出決定済額には反映されていない。

○事業諸費及び一般管理費の支出は、機構が策定した予算の範囲内かつ機構が策定した会計規程等に沿って適正になされたことから、適切なものと評価。

○事業諸費の減少は、投資が実行されなかったことに伴う必要経費の減少が主たる要因であり、問題は認められない。

○一般管理費のうち役職員給与については、認可予算時点で想定されていた定員96名と、

実員４８名による必要費用の減少が主たる要因であり、支出決定済額の減少に特段の問題は認められない。他方で、今後、機構の体制整備のために優れた人材の積極的な採用を進めることが必要であると考えられる。

2. 支援基準の遵守状況について

(1) 支援の対象となる対象事業活動が満たすべき基準

項目	実績
(1) 政策的意義	平成２５年度では、支援決定の実績はなかった。
(2) 収益性等の確保	
(3) 波及効果	

<業務の実績評価>

○機構は、平成２５年度においては支援決定を行っておらず、平成２６年度の支援決定に期待したい。

(2) 対象事業活動支援全般について機構が努めるべき事項

項目	実績
(1) 投資事業全体としての長期収益性の確保	○平成２５年度では、支援決定及び投資実行の実績はなく、投資事業としての損益も発生していない。
(2) 投資事業全体として分散投資となること	○平成２５年度では、支援決定及び投資実行の実績はなかった。
(3) 民業補完	○平成２５年度では、投資決定及び投資実行の実績はなかった。
(4) 民間のノウハウを最大限活用した運用と投資規律の確保	○投資規律を確保できるようにするため、必要な人材の各方面からの登用を行い、海外市場や流行に通じ事業を見極める機能と事業性を判断する機能のバランスがとれた適切な体制を構築 ○個別案件に対するフォローアップ等は、平成２６年度以降実施することが見込まれる。

	<p>○収入・支出の管理体制として、会社法に定める体制を整備(会計監査人、監査役による監査等)</p> <p>○経費支出の妥当性確保のため、会計規程等の整備</p> <p>○会計検査院による検査が実施されている。</p> <p>○機構の役職員の賞与等を対象事業者の業績と連動させる等の、いわゆる業績連動報酬制度についても、民間の類似事業者の慣行等を踏まえ、そのあり方を検討中。</p>
(5) 政府の関係施策等との連携	<p>○平成25年3月13日に独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)と、平成25年3月24日に一般社団法人放送コンテンツ海外展開促進機構(BEAJ)と、それぞれ業務連携に関する覚書を締結し、協力して海外展開に取り組む者を支援することとした。</p>

<業務の実績評価>

○平成25年度における支援決定案件はなかったため、評価ができない項目が多いものの、政府の関係施策等との連携等の評価可能な項目については、いずれも支援基準に合致しており、問題は認められない。

○独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)、一般社団法人放送コンテンツ海外展開促進機構(BEAJ)との業務連携に関する合意は、機構の政策目的を達成するに当たって適切なものと評価。

○今後、機構においては、以下の取組みが期待される。

①支援決定の加速と投資ポートフォリオの適正化

→今後案件発掘、支援決定の加速を期待。その際、機構のポートフォリオの中で、海外需要獲得の基盤となるプラットフォームやサプライチェーンの整備などを率先して支援するとともに、直ちに収益性が見込めないものの政策的意義の高い、地域企業・ベンチャー企業の取組や教育・人材育成事業についても積極的に案件を組成することが重要。

②関係機関等との更なる連携

→地域案件発掘等に向けた官民の関係機関との更なる連携強化を進めるべき。

③官民ファンドの運営にかかるガイドライン（平成25年9月27日官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議決定）の遵守

→機構全体のKPIについては、収益性、波及効果、民業補完それぞれの観点について目標の達成を目指すべき。

以上